

第3回教育再生懇談会
(合宿審議第1セッション)
議事録

内閣官房教育再生懇談会担当室

第3回教育再生懇談会（合宿審議第1セッション）議事録

日 時 平成20年5月16日（金） 17：16～18：52

場 所 都市センターホテル606会議室

議 事 次 第

- 1．開 会
- 2．環境教育について
・鴨下一郎環境大臣
- 3．留学生政策など大学の国際化、英語教育について
- 4．閉 会

安西座長 それでは、ただいまから、第3回の教育再生懇談会を開催させていただきます。御多忙のところ御出席賜りまして、本当にありがとうございます。

合宿審議で、今日から明日の午前中まで3つのセッションということになります。長い時間になりますけれども、よろしくお願いを申し上げます。

第1のセッションでは、特に環境教育、留学生政策等々について、大学の国際化、英語教育も含めて御議論をいただければと思っております。第2セッションでは、引き続き留学生政策等々、大学の国際化、また英語教育について。第3セッションでは、有害情報対策について御議論をいただければと思っております。

この懇談会といたしまして、今月中にこれまでの議論を一度取りまとめておいてはいかがというふうに思っております。明日の第3セッションの前半で有害情報対策の討議を行わせていただきますけれども、取りまとめにつきましても、明日の第3セッションの後半の方で検討をさせていただければというふうに考えております。これまで出されました意見につきましても、そこで反映させていければというふうに思っております。

特に、今日はお忙しい中を鴨下環境大臣に御出席賜っております。本当にありがとうございます。

それでは、環境教育についての議論に移らせていただければと思いますが、鴨下環境大臣から御発言を賜りまして、それから討議に入らせていただければと思います。それでは、鴨下大臣、よろしくお願いたします。

鴨下環境大臣 環境大臣の鴨下でございます。

今日は教育再生懇談会にお招きいただきまして、ありがとうございます。

お手元にある資料に従って話を進めさせていただきます。

持続可能な社会づくりに向けて、それを支える人材が必要と、こういうふうに我々は考えているわけでありまして、21世紀環境立国戦略において、これは2050年に温室効果ガスを半減するという、いわゆる低炭素社会を実現していくために、特に必要なこととして、持続可能な社会構築を進めていくというようなことに我々は取り組んでいるところでありますけれども、それに当たりまして、これは社会を変革する、ある意味で技術あるいは非常にイノベティブなマインドを持っている人達が多くないと、これは前に進みません。そういう意味での熱意、行動を伴う環境人材をつくっていくことが必要だろうというふうに思っております。このためあらゆる分野で環境人材を必要とするということで、特に発達段階に応じて、幼児から大人まで、家庭、学校、地域、企業、あらゆる場において取り組まることが必要だというふうに考えています。

また、この低炭素社会を実現していくというようなことを考えますと、将来世代につながる形での環境教育が求められておりまして、そういう観点からも子供に対する働きかけ、これは大変重要なことだろうというふうに思っております。そういうような趣旨で、21世紀環境立国戦略の戦略7において、「環境を感じ、考え、行動する」、これを掲げまして、その具体的な取り組みとして21世紀環境教育プラン、「いつでも、どこでも、だれでも」

というようなことを位置づけまして、文科省とも連携して多様な環境教育、学習の機会の確保に取り組んでいるところでございます。

持続可能な社会づくりに向けた、これはE S Dの取り組みでありますけれども、環境教育に関するもう一つの動きとして、「持続可能な開発のための教育（E S D）」がござい
ます。このE S Dにつきましては、2002年のヨハネスブルグサミットにおいて、当時の小泉首相が発言をいたしまして、その後、国連総会での採択を得て、2005年から2014年までの10年間を「国連持続可能な開発のための10年」と位置づけて、国連としてその推進をするわけでありまして、その中で「一人ひとり、各主体が持続可能な社会づくりに参画できるようになること」を目標としておりまして、知識の習得にとどまらず、環境保全や持続可能な社会づくりに向けて、みずから行動できる人を育てると、こういうようなことを目指すわけでございます。

子供達への環境教育への意義について少しお話をさせていただきます。

子供達の環境に関する考え方につきましては、ここにお示ししましたけれども、学校エコ改修と環境教育のモデル校のアンケートでは、「皆さんが大きくなって40歳ぐらいになったときに、地球環境はどうなっていると思いますか」という設問に対して、72.1%の生徒が「多分今より悪くなっている」、こういうふうに答えています。それじゃ行動として何かをやるかというようなことについては、これは2回アンケートを実施して、ある程度環境について関心を持っていただくというようなことをやりながら、4カ月間で2回のアンケートの結果、少しでも、例えばエアコンやストーブ、こたつなどつけっぱなしにしないなどのことについて「やっている」、あるいは「最近やりはじめた」と、こういうことが70%から80%に上がると。こういうような意味において、環境というようなことについては、ちょっと働きかけると行動変容にまで展開すると、こういうようなことが示唆されるんだらうというふうに思っております。

また、子供につきましては、将来に対して、特に地球温暖化あるいは環境というようなことに対してそこはかたなく不安のようなものを持っていますので、これを前向きに、建設的に誘導していくということが非常に重要だらうというふうに思っています。

それじゃ、具体的な取り組みについて幾つか御披露いたします。

これは鶴巻の小学校で野鳥を観察するというようなことについての取り組みで、非常に指導者が優れていまして、この野鳥クラブというように大変熱心に指導していただいて、結果的にはこのクラブの子供達は、鳥を通して自然に、あるいは社会に対しての働きかけというようなところまで展開をしまして、この前もちょうどこの発表を聞きましてけれども、10人ぐらいの全員が暗唱して、原稿も読まずにレポートをしていまして、非常に私は感銘を受けました。

次は、これはサンゴのことでありまして、石垣の中で小学校の子供達が「マイサンゴ」というのを決めて観察を続け、これは残念ながら、サンゴの大規模な白化現象等で、自然がどういうふうに損なわれるかと、こういうようなことを実際に経験して、それでま

た次なる行動にも移っていくというようなことにもつながっていったわけであります。

これは高校生でありますけれども、一般的には外材を使って建築をするわけですが、地元産のスギ・ヒノキ材を「ウッドマイレージ」といって、できるだけ地産地消で物事をつくっていくということを高校生が展開をして、これはストップ温暖化「一村一品」大作戦の最優秀賞に選ばれて、私が表彰したんですけれども、生徒達は極めて充実感、次へつながる感動を覚えた、こういうようなことで、彼らの人生にとって非常に大きな節目になったんだろうと思います。

これは星を見ることによって、星空の観察だけではなくて、川の汚れあるいは大気汚染、こういうようなことを実際に調べていくというようなことで、自然活動を通じて、地元の自然を守り育てると、こういうようなことができて、この子供達の活動をきっかけに、大人のグループまで生まれていくというようなことで、そのコミュニティーの中での展開がされています。

これは蛍を守ろうということで、蛍を守ることによって、蛍だけじゃなくて、川だとか、蛍が食べるカワニナだとか、こういうようなものについてまで関心を持って、社会の中とのつながりについて理解を深めていったということであります。

これは今度のごみですけれども、ごみを拾うという活動を始めまして、それによって毎日ごみを拾っているうちにごみ拾いがくせになったと、こういうようなことで、1回ごみを拾った子供達はもう二度と自分からごみは捨てませんから、そういう意味ではこういうような活動というのが一生のうちに一度体験しておくということが非常に重要だというふうに思います。

それで、我々は現場での環境教育充実のための5つの視点と3つの提案というのをしております。具体的には、事例により様々な取り組みは紹介させていただきましたけれども、このような取り組みが全国に広がっていくことが望ましいと思います。ただ、残念ながら、先ほど申し上げたそれぞれのケースは、うまくいっているケースでありまして、これを実際に展開していくには、まだまだいろいろな課題があります。そういうことについて申し上げます。

1つは、発達段階に応じた多様な体験の場が確保されているか。学校周辺に存在するお寺だとか、神社の森あるいは垣根、公園、農地、里山等潜在的な体験の場がうまく活用されているか。あるいは自治体、NPOが有する地域内の体験の場に関する情報を必ずしもうまく活用しきれていないのではないか。

それから、地域の環境情報・資源と学校がうまくつながっているか。環境部局を有する環境関連の企業、NPOの情報、これが必ずしもうまく学校とつながっていない。

それから、3点目は、学校・子供への企業の関心、地域・個人の力を学校現場で活かしているか。企業人等のノウハウを活用した環境教育を教育現場で活かしているのだろうか。在野に存在する様々な環境関連の有資格者、あるいは団塊の世代等の大量退職者の中には知識や見識を持った人がたくさんおりますから、それを是非活かしてもらいたいと。

それから、環境行政の取り組みと教育現場の取り組みがうまくリンクしているんだろうかと、こういうようなことで、環境部局の子供への取り組みが学校現場で活かしているんだろうか。あるいは公共施設としての学校の省エネの取り組み、いわゆるハードの取り組みと教育的な取り組みがうまくつながっているんだろうかと。

それから、学校での受け入れ・実施体制にもばらつきがある。各校の環境教育に取り組む姿勢は様々でありまして、優秀な先生がいるところはもう大変すばらしいことになるけれども、関心のないところは全然だめと、こういうようなことがあるんだろうと思います。

そういう意味で、我々から見た提案を3つしたいと思います。

1つは、環境部局と教育委員会等の連携の強化による得意分野の総合活用が必要だろうと。

それから、企業、NGO、市民が持つ環境教育に関する能力、技術を学校につなげる仕組みが必要だろうと。

それから、継続的な教員の環境人材としての養成が必要。言うまでもありませんけれども、学校の先生は子供達にとっては、あるいは環境教育という意味でも最大の窓口でありますから、この環境人材である先生、それに、例えば教員養成段階から環境教育を提供できる人材の育成を是非お願いしたいというふうに思っています。

冒頭申し上げましたように、持続可能な社会づくりに当たっては、これは支える人材が不可欠でありますし、これから多分、相当社会構造も変わっていく。低炭素社会というのは化石燃料に依存しない社会をつくるということですから、まちづくりも変わります、ライフスタイルも変わります、あるいは産業構造も変わります。そういう中で、環境に触れて、そして社会との関連にある意味で目覚めた、そういうような人達がしっかりとそういうこれからの低炭素社会を支えていただくと、こういうような趣旨においても、非常に重要だろうというふうに我々サイドから思いますし、加えて子供達にとっても、最初のところのアンケートのとおり、特に未来に対して、みんなそこはかたなく不安を持っています。地球は滅びるんじゃないか、シロクマは絶滅するんじゃないか、そういうようなことについて、じゃ自分達は何を行動したらいいんだろうかということ非常に、みんなある種の飢餓感がありますから、そういうところに、我々はこういう行動をしようよ、大人も頑張るけれども、子供達もこういうふうにやろうよと、こういうようなことが非常にモチベーションを持った子供達がたくさんおりますので、そういう人達に環境というような観点から社会にコミットしてもらう、あるいは環境から入って、様々な勉強に目覚めてもらおうと、こういうようなことにも非常に環境教育というのは役に立つだろうというふうに思いますので、環境省という立場から低炭素社会をつくってもらうための人材、そして子供達がそれぞれ一つの自我を育てていくと、こういうような意味においても環境という入り口というのは非常に重要だと、こういうふうに考えておりますので、是非よろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。

安西座長 ありがとうございます。

大変懇切な御説明をいただきました。

それでは、事務局から資料の説明をお願いしますその後で御意見を伺いたいと思います。

山中室長 資料1ということで、論点メモをつけさせていただいております。鴨下大臣のお話しにもございましたが、視点としては学校教育、いろいろな団体あるいは外部の方との連携した効果的な環境教育の展開、あるいは、ヨハネスブルグサミットで提唱された持続可能な開発のための教育といった視点、あるいは全国学校での実践といったこと、この3点を一応論点として挙げたところでございます。

また、資料3は、学習指導要領で環境教育についてどのような記述になっているのか、理科とか、社会とかでございます。その辺の資料でございますので、また御覧いただければと思います。

以上でございます。

安西座長 ありがとうございます。

それでは、鴨下大臣の御説明、また事務局の説明等も踏まえまして、環境教育について御意見を是非いただければと思います。

環境省が作成しておられます環境教育の教材も皆様のお手元に回覧をさせていただいておりますので、それも御覧いただきながら御議論いただければと思います。よろしくお願ひします。どなたからでも結構でございます。

官房長官、どうぞ。

町村官房長官 環境の時間というのはいないですね。総合学習の時間でやるんですか。あるいは、いろいろな折に、理科とか、社会とか、国語とか、そういうときに盛り込んでやっていくんですかね。

西尾環境省総合環境政策局長 各学年の理科とか、社会とか、理科のところでも、小学校でも温暖化の少し仕組みを説明していただいたりとか、そういういろいろな場所に入っているのが1点と、それからもう1つは、やはり総合学習のときに環境ということを題材にさせていただいて、それぞれ地域で割にフィールドに出たり、それこそ虫のいる川だとか、地方でいえばそういうのがあります。町でいえば町で、企業に行ってそういうものを勉強したりとかということで、総合学習のときには非常に環境ということをテーマにしてやっていただいているというふうに承知しております。

池坊文部科学副大臣 今のことに关していいますと、総合学習の時間で、滋賀県などでは琵琶湖の水質の汚染などを学習して、それを県庁などに持ち寄って、きれいな水に戻そうというような取組もしております。

田村委員 環境の問題がなかなか、はっきり言って、環境省は非常にいいことをやっておられるんですね。例えば、宮城県の気仙沼の小学校の活動なんていうのは、世界に誇れるだろうと思うんです。すばらしい成果を上げている。だけど、局地で終わっちゃうんですね。そこでしかやらない。どうして全国的に広がらないかということ、結局、うまく聞い

ていただきたいんですけども、やはり縦割り行政の弊害があるんだろうというふうに思いますね。ですから、環境省はとてもうまくやっているんだけど、それがほかの省になるといえないわけですね。もっと言えば、例えばこの問題の根源は、先ほど御指摘になりましたが、持続可能な社会という、つまりESDという考え方、これは国連の中の教育とか、科学技術を統括するユネスコで提案したテーマですね。ですから、世界的にこれはやらなきゃいけないという議論になっているんだけど、その広がりがないんですね。ですから、環境省でやったことは、気仙沼であれば気仙沼の自然の中で、いろいろな状況の中ではそれが一番いい方法だけど、それをそのままタイに持っていったら使えるかといったら使えないんですよ。全然違う観点でやらなくちゃいけないんですね。だから、国際的な広がりみたいなことをどこから展開していくのかというのは、これからの環境教育を広げるについては、真剣に考えなきゃいけないことだろうというふうに思います。

現実には、国際会議は「環境」という言い方ではなくて、あらゆる国際会議、例えば最低賃金制についての国際会議でも、必ず「持続可能」という話が出てくるんです。だから、地球上で行われているすべての国際会議は、今「持続可能」ということを言われているんですね。だから、環境教育も確実に「持続可能」という考え方を前提にして、私達の国の環境をもう一回整理する必要があるだろうと。それは普遍的なものとして広がるようにやっていかなきゃいけない。ただし、ユネスコの言う持続可能な開発のための教育、ESDというのは、実はいろいろな要素を入れているんですね。ジェンダーだとか、男女平等だとか、国際理解だとか。だから、それはすごく大事なテーマだけでも、意見はみんな違うんですよ。その意見が違うのが全部入っているものですから、全部ユネスコの言うとおりやろうとすると、動かなくなっちゃう。だから、間違いなく言われている持続可能な開発教育の中の一つの環境教育は、幾つものテーマの一つですから、それを取り上げて議論するのはいいと思うんですけども、根本はユネスコにあるんだということを常に立ち返って議論を広げていかないと、環境教育が非常に特殊な環境の特殊な対応でとどまってしまう危険があるんじゃないかというのはいつも見ていて思うんですけどもね。

安西座長 若月委員、どうぞ。

若月委員 先ほど官房長官から環境科とか、ほかの教科との対比においてどうなんだろうかというような御発言もございました。義務教育段階を預かっている私達が調査をしましたけれども、やはり教員の意識としては、環境というのはやはり具体的な生活そのものに根づいているものなことなので、それだけを取り出して、とりたててそれを指導するよりも、国語だとか、算数だとか、社会だとか、理科だとか、ありとあらゆるところでの教科横断型の指導の方が子供達の生活感につなげやすいというようなのが大半の意見でありました。

いろいろな切り口はあると思うんですけども、それぞれの教科で環境といったようなものに対する窓口というのは、実際にどれくらい効果を上げているかはちょっと別としておいても、相当各学校ではカリキュラムをつくって開発をしているということは間違いな

いと思うんですね。

それから、今日は鴨下大臣から御提言をいただきました資料は大変参考になりました。特に5つの視点なんですけれども、発達段階に応じた多様な体験の場が確保されているかというのは、これははっとしました。環境教育というのは一口に言っても、大学でやるのと高等学校でやるのと義務教育段階でやるのとでは、かなりその内容が違いただろうと。こちら辺のやはり開発というのが若干遅れているかなという気がいたしまして、大変参考になりました。

それから、4番目の環境行政の取り組みと現場の取り組みなんですけど、これは例えば品川区の場合は、役所は全体がISO14001を受けております。その趣旨を学校におろしております。そういった意味では、子供達は具体的な活動として、簡単にいうと光熱費だとか、そういったようなものに換算して教材を提供しているわけなんですけれども、相当細かい実践がつくようにはなってきています。

もう一つは、ごみの分別であります。ごみの分別も、最近かなりまた変わってきました。廃プラスチックの処理であるとか。そういったようなものは、常に教材化して、行政の方針と学校教育のカリキュラムの連携は保っているという現状はございます。ただ、1番がつくとやはり弱いなという感想を持ちました。

安西座長 ありがとうございます。

木場委員、どうぞ。

木場委員 ありがとうございます。一、二点申し上げます。

私は、2日前に青森県黒石市にあるランプの宿というところに泊まりました。そこは一切電気が使えず、それから携帯も圏外でございまして、パソコンもテレビも使えないという状況だったのですが、そういったときにやはり電気のありがたさとか、資源を大切に使うということを考えるわけでございますね。

イギリスなどにはエネルギーの家と申しましたでしょうか、例えば1日宿泊して、太陽光発電だけで生活をする。いっぱい使い過ぎると夜はテレビを見られなくなるとか、いろいろ調整するわけですよ。そのような施設が日本でも、各学校が、中学校ぐらいまでに、1泊でも、2泊でも体験できるような環境の家のようなものがもし日本にあるといいなというような感想を一つ持ちました。

もう1点が、これは小・中学校に限らず、大人もそうなんですけど、日本という国はエネルギー自給率がわずか4%しかないという大前提を実は知らない方が非常に多くて、その大前提があって、今の資源獲得競争ですとか、原油をはじめとするエネルギーの高騰ですとか、日本が抱えている課題というのを小さい段階から環境教育の中に入れ込んでいただきたい。環境に関連して、安定供給とはどういうことかとか、経済性とはどういうことか、そんな中でどんなエネルギーを選んでいくべきかとか、そのようなことが判断できるようなお子さんを是非つくっていただきたいと思います。

昨年、フランスの教育省に取材に行きましたが、向こうは原子力が非常に盛んで、電力

の88%ほどが原子力だそうです。そうしますと、フランスの中学生が討論でどんなことを話すかという、高レベル放射性廃棄物はどのようにすべきかなどを普通に話し合っているということで、やはり社会で起きていることを小・中学生も話ができるような教育にしていなければありがたいと思います。

以上でございます。ありがとうございました。

安西座長 ありがとうございます。

池田委員、どうぞ。

池田委員 鴨下大臣のお話を伺っておりまして、私なりに感じたことを率直に申し上げさせていただきますと、環境教育は人間の生きる意味あるいは意義、即ち命といったものにつながっているような気がしてなりません。そういうことを考えますと、環境教育と徳育は表裏一体ではないかと思えます。道徳教育の一環として環境教育を取り上げた方がいいのか、環境教育の中で道徳を扱うのかはこれからの課題ではないかと思えますが、自然との共生が今日の大変大きな課題であることは論を待ちません。端的に言えば、欧米はどちらかといいますと、自然を征服するという歴史であったのに対し、日本は自然との共生を大切に、今日まで歩んできたといえるでしょう。こうした日本の素晴らしさを子供達にもっと植え込んで、それを世界に向かって発信していくことが、我々の責務ではないかと思えます。今一度、自然と共生する生き方を子供達に教える必要があると思えます。企業人の一人としまして、20世紀から21世紀にかけて、大量生産・大量消費・大量廃棄を繰り返してきたことを反省しなければなりません、今日に至る流れの中で「足りるを知る」という、日本古来の美德が社会の中でなくなってきているように思われてなりません。そういったものも環境教育の中から派生して出てくる大変大きな課題ではないかと思っております。「足りるを知る」ということも環境教育の中で大きく訴えていただく必要があるのではないかと思えます。

繰り返しになりますけれども、環境教育と徳育がうまく連動するような形で今後現場の中に落とし込ませていただければ大変ありがたいと感じております。

篠原委員 さっきの鴨下大臣のお話を聞いていてしみじみ思ったんですけれども、やはり学校教育というのが軸なんです。これは教育全般に言えることですが、環境問題というのは特に家庭と非常に密接で、ふだん家庭の中でやはりそういう、親御さん達も含めて環境を大事にしようという気持ちが醸成され、親御さん達もそういう行動を起こし、それが子供達に伝わる。そういう一体感の中で何かやらないと、学校だけでは限りがあると思えます。一つのインセンティブにはなるとは思いますが、そこがやはり大事ななという感じがいたします。

それで、最近「なぜ子供を産まないのですか」というアンケートで、「だって地球はもうすぐ終わるから」とか、「こんな環境の中で子供達を育てていく自信がないから」とか、そんなものが出て来るんですね。そういうのを見ると、やはり親御さん達も非常にそういう危機感を持っていると思えますので、それをうまくつなげていくと。一体感を学校、

地域と。そういうことをより強めていく必要があるのかなと、こう感じます。

安西座長 菅原委員、どうぞ。

菅原委員 学校現場での現状なんですけれども、3点感じておりまして、やはり先ほど官房長官から御質問がありましたように、環境という時間はないんですね、領域も時間も。総合的な学習の時間で、各学校に任されて、その学校で選択して計画するということがありますけれども、環境という領域がないということが一つあります。

それから、やはりそれによって学校格差が生まれて、地域性ということもあるんでしょうけれども、もう一つは、若月先生から御指導があったんですけれども、やはり横断的な分野、国語でやる、社会でやる、いろいろな分野でやるんですけれども、やはり意識づけという意味で、今はもう少し補強したり、充実させたりする、道徳のような。そういう時間が私も必要だと思ってきています。

総合自体は、今度は英語が増えますので、カットされて減らされる。じゃ現場でこれから今できそうなことを2つ御提案するんですけれども、1つは、私は環境ノートというものを子供に持たせて、1年生からですね。やはり今、篠原先生からありました家庭との連携、身近なところで自分の生活で何ができるのか、自分にできることは何かというところを書き込み式ですとか、活用できるノートを自分が1年生のうちから持たせて、例えばエコバッグを活用しようとか、公共の交通機関を利用しようとか、洗剤の量はどうだったかとか、シャンプーを減らしたかなとか、そういう身近なものが書いてあって、実際に記入して使っていくもの、それをもとに家庭と連携していくようなものが一つ必要な時代になってきているのかなということと、学校自体をリサイクル活動の拠点にしていくということは一つ考えられると思うんですね。空き缶やインク、ペットボトル、牛乳パックとか、そういうものをスーパーですとか、郵便局に持っていったりするんですけれども、学校もそういうものの拠点にすると、子供がおうちにあったものを登校のときに持ってくるとか。やはり実践的な、エコ対策の実践力といいますか、それから自分の問題として考えると、そういうものはやはり行動を通して変えていくということは大事なかなと思っております。

安西座長 ありがとうございます。

鴨下大臣にいらしていただいて、大変貴重な5つの視点、3つの提案をいただきまして、なかなか議論を尽くすことはこの場ではできず、申しわけないんですけれども、御提案をいただいて、こちらでもやはり今言われたようなことをやっていくにも、現場の先生方にもいろいろ温度差があるというふうにおっしゃっておられますし、そういったことは、特にこの懇談会はメンバーが教育現場を自負しておられる方が多いので、これからは非環境教育についても議論を深めさせていただければというふうに思います。

それでよろしゅうございますか。

鴨下環境大臣 一言よろしいですか。

安西座長 はい。

鴨下環境大臣 今、池田先生の方から徳育の話がありましたけれども、私達もちょっと

経験的に申し上げますと、徳育の話をして、子供達はこっちに目が来ないんですね。だけど、環境のことをいいますと、ぱっと目が開いて、みんな私の方を見てくれると。こういうようなことがありますので、多分子供達の心の中には多分環境に関してのモチベーションというのは非常に高くあると思いますね。ですから、社会との接点という意味においては、環境というのはかなりキーワードになるんだらうというふうに思いますので、今、なかなか全体的に教育に対して、あるいは勉強に対して動機づけをするのは非常に難しい時代ですので、そういう中で、私は何度も申し上げますけれども、子供達も、そこはかたく不安を持っていますから、この不安が逆にある種の末法思想的になると困るけれども、逆にそれがバネになって、学んだり、それから行動したりと、こういうようなことのエネルギーになる可能性もありますので、そういう趣旨においても環境という切り口は是非教育の場に展開をしていただきたいというふうに思います。

それからもう1点は、我々の立場から申し上げますと、これから2015年以降、低炭素社会ですから、そういうときに今までのパラダイムの中に生きていたような化石燃料で豊かになってきたと、こういうような発想ではもう世界の中で日本は成り行かないわけですから、是非そういう意味で、教育の中で子供達にこれから低炭素で豊かな社会というのはどういうものなのか、場合によると、原子力だとか、何かのエネルギーのこと、あるいはまちづくり、ライフスタイル、そういうことも徹底的に学んでいただくということが必要なんだらうと思いますので、是非また教育でもよろしく願いいたします。

安西座長 ありがとうございます。

木場委員も言われたように、フランスでもとおっしゃっておられますが、あるレベル、今から超えていかないと、環境のことを子供達が本当に理解していくというところに、そこまで持っていけないといけないのかもしれないですね。

田村委員 環境を維持するためにも科学技術が必要なんですよ。だから何にもやらないというふうにならないようにしなきゃいけませんね。だからそこが一番難しいところなんです。

安西座長 鴨下大臣、ありがとうございました。

池田委員 徳育が教科にならなかったものですから、環境という切り口から是非とも徳育につなげていただければと思います。

鴨下環境大臣 是非お願いいたします。我々も努力いたします。

安西座長 環境教育の問題は大変タイムリーな話題だというふうに思いますので、是非議論をもっと続けさせていただければと思います。

どうもありがとうございました。

それでは、福田総理に御多忙の中いらしていただきまして、ありがとうございます。

次の議題でございますけれども、留学生政策など、大学の国際化、それから英語教育の議論に入らせていただければと思います。

環境教育も非常に大切で、福田総理も是非御関心をいただければというふうに思います

が、英語教育、また留学生政策、大学の国際化について議論をさせていただければと思います。

福田総理のリードのもとに留学生30万人計画を掲げておられまして、この懇談会におきましても、留学生交流を初めとして、大学の国際化をどう進めていくかということは大変重要な検討テーマだというふうに考えております。

それから、英語教育につきましては、次代を担う日本の若者の学力として大切なものの一つだと。留学生30万人計画の推進とも、やはり表裏一体だというふうに思います。

今日は、特に留学生を積極的に受け入れておられる大学、それから海外から日本に留学してこられている留学生の方、お二人ですけれども、御出席いただいています。御意見、御提案を伺うということにさせていただいております。

大学関係からは立命館の本間副総長、それから留学生としては慶応大学のワン・サイナンさん、それから立命館アジア太平洋大学のマイ・ホアイ・ジャンさんのお二人に来ていただいております。

まず、留学生の状況について事務局から御説明を簡単にいただいた後、本間副総長、それから留学生のお二方から、特に留学生の方からは本国でもって留学を決める段階、また日本に留学してこられて学生生活をどういうふうにされてこられたか、それから特に就職活動等に際してのいろいろな段階、いろいろ御苦労もおありだというふうに思います。実際の経験に基づいて御苦労の話やそれから課題等々もお話しいただければというふうに思っております。その後で討議をさせていただければと思います。

それでは、事務局からお願いいたします。

山中室長 では、資料5でございますけれども、留学関係の資料がございますので、簡単に御説明いたします。

1ページ目にもございますが、日本は10万人計画を経て、留学生が約12万人おりますけれども、世界的には、ここの1ページのグラフにございますように、もっと伸びているという状況でございます。これをこれから30万人に伸ばそうという福田総理のイニシアティブでございます。

日本の留学生ですけれども、特色、2番目といたしまして、大学院の学生の割合は低いというところがございます。これは日本から出て行く学生にも近いことがございまして、例えばアメリカに行っている留学生を見ますと、インド、中国は7割が大学院ですが、出て行く方も学部が多いといったことがございます。

また、3ページ目ですけれども、日本に来ていただいている留学生、この地域バランスの問題。アジアが多いのはそのとおりなんですけれども、非常にその割合が多い。この辺のバランスをどうしていくのかという点があるかと思えます。

また、4ページ目で留学生の多い大学をピックアップしてみましたけれども、大体平均で5%程度でございます。こういうところ、もっと伸ばしていくためにどうしていくのかというところがあるかと思えます。

5 ページ目は、どういう分野の方が来ているかというところですが、大学・大学院合わせると割とバランスがとれていますけれども、学部で見ますと、理工系が少ないという特色がございます。

また、6 ページ目、日本の大学、先生はどうかということですが、17万人先生がいる中で、6,000人弱の外国人ということで、これは留学生の伸びに比べるとほとんど増えておりません。これをどうするかというところがございます。

また、7 ページ目ですけれども、留学生、就職される方は3万人の卒業生の中で大体9,000人程度、30%程度が国内に就職していただいているという状況でございます。

8 ページは、留学生の意識調査でございますけれども、56%ぐらいの留学生の方が日本で就職できたらという希望を持っておられます。その中で何が問題かということ、情報が少ない、あるいは在留資格といったところ、8 ページ目でございますけれども、その辺の要望があるといったことがございます。

あと、10ページは国費、私費の留学生の状況、11ページ目は宿舎の状況でございます。最後のページ、経済的インパクトということを考えますと、現在約12万人おりますが、大体月に14万円程度使われるということのようですので、2,000億円程度の経済的効果があると。30万人になりますと5,000億ぐらいに伸びるかという点もございます。

あと、本当に参考までにまた後で御覧いただければと思いますが、ブリティッシュ・カウンシルのパンフレットを配布させていただいております。イギリスでは、世界2位のアメリカに次いで留学生が多い国でございますけれども、戦略的な留学生政策をとっています。これはトニー・ブレア首相が1999年に、中国に行きまして、ある町を訪れたとき、非常に歓待された。なぜだろうと思ったら、イギリスに行っていた留学生の方がいたということ。ここをまず一つの契機にいたしまして、イギリスの外交政策、経済活動の支援者、これを育成していく。こういうことのために留学生政策というのは非常に重要だということに気づきまして、それで2000年から2005年が第1期ということで、留学生政策をとった。ポイントは、1つは、ブリティッシュ・カウンシルというところと政府、それから大学、ここが協力して、1つの組織のもとでマーケティングを行ったということです。それから、戦略を明確に立てたというところのようでございます。留学生数を大学に5万人、専門学校に2万5,000増やすと、これは120%達成したということで、今は第2フェーズに移っているようでございます。2006年から2011年、ここで留学生はさらに10万人増やすんだということでございます。

ここで、さらに今までの5年間の経験を踏まえて今とっている戦略としては、英国ブランドというものを明確に出していこうということで、例えばエデュケーションUKというふうなロゴマークをつくりまして、英国ブランドというところで統一して、留学生に一体イギリスに来たら何が得られるのかというところを中心に、統一したブランドイメージで売り出しているということのようでございます。また、ウェブサイトを開きましたり、英国フェアをしましたり、あるいは協賛企業にお金を出してもらって、それで展開しており

ます。

以上でございます。

安西座長 ありがとうございます。

よろしゅうございましょうか。

それでは、本間副総長からお話をお聞かせいただきたいと思います。

本間立命館副総長 ありがとうございます。立命館の副総長の本間と申します。今日は貴重なお時間をいただきまして、御説明をさせていただく時間をいただきまして、ありがとうございます。

まず、簡単に立命館が今どんな構成になっておりますか、簡単に説明させていただきます。

学校法人立命館、現在、京都をベースにいたします立命館大学とそれから別府に2000年に開学をいたしました立命館アジア太平洋大学と、この2つの大学を持っております。

それで、現在、立命館大学の学生総数でございますが、学部と大学院を合わせまして大体3万6,000名という規模になっております。12学部15大学院、それから5専門職大学院と。このうち留学生が約900名、学部と大学院の構成が550名と350名程度、こういうことになっております。

立命館アジア太平洋大学でございますが、当初から異文化共生キャンパスを実現すると、こういう志を持って、学生でございますと、半数、それから教員も半数は外国籍にしようとして、こういうことでやってまいりましたので、現在、全体で5,400名ぐらいの学生がおりますけれども、大体4割強、二千二、三百名が国際学生と、こんな状況になっております。

そういう立命館でございますが、国際化を柱に大学の発展をこれまで進めてきたということでございます。

それでは、資料に則しまして御説明をさせていただきます。

まず、我が国の留学生受け入れに関するSWOT分析というのを考えてみたわけでございます。強み、弱み、機会と脅威と、こういうことでございますが、残念ながら、強みとか、機会というよりは、むしろ日本の弱点と、あるいは周辺からの脅威ということが目立つわけございまして、留学生、優秀な学生を集めるためには、様々な弱点を克服する施策が必要だということでございます。

脅威の点につきまして、先ほど山中室長からもイギリスの例がございましたけれども、国家戦略として優秀な留学生を集めようという戦略を持っているアングロサクソン系の国々、あるいは最近中国には14万人の留学生が来ているというふう聞いておりますけれども、世界中に孔子学院という中国語の普及機関を大学をベースに展開をしているというような状況。それから、ヨーロッパは非常に強い危機感を持っておりまして、複雑な学位システムが世界じゅうの優秀な学生を集めにくくしているという認識のもとに、現在、ポローニャ・プロセスということで、教育プログラムの共通化を図って、優秀な留学生の再獲得ということで頑張っております。このほか米国のトップ大学になりますと、巨額の運

用資金から生み出されます奨学金を提供して、世界最優秀の留学生を集めようとしているということでございます。また、英米大学は中国、アジア、中東にそれぞれキャンパスを展開するという状況になっております。

こういう前提のもとに、我が国の留学生受け入れ戦略と具体化政策ということを考えてみたわけですが、前提としては、何のために留学生を受け入れているかと、これは大前提になりますけれども、国際貢献、それから、長期の安全保障という観点もございませぬけれども、大学の立場からいたしますと、実際に留学生の教育をし、研究指導を行ない、しばしば大変手間のかかる生活の面倒を見るということになりますと、何のために大学で受け入れるかと、苦労してまで受け入れなくちゃいけないのかと。とりわけ私学になりますと、持ち出しで優秀な留学生を獲得するということを行っておりますので、教員から、非常にこれ以上留学生を一体何のために受け入れるかという声が出てまいります。そういう観点からいたしますと、Bとして書きました我が国の教育・研究が活性化をするんだということがやはり大学にとっては最大のポイントになるかというふうに思います。

先ほど室長から御説明があったような留学生構造になっておりますけれども、大きな政策ポイントから考えますと、この構造を一体どういう方向に、30万人段階で持っていくかということがポイントになるかと思っております。現状では、御案内のとおり、アジアから9割以上、中国、韓国、台湾から8割ということになっております。これで本当の異文化体験ができるのかと。ある意味大きな観点からすれば、儒教圏から皆さん来られていると。顔つきも非常に近いということでもありますので、そういう意味で異文化キャンパスを実現するためには、今後さらに中東、アフリカ、欧州、南北アメリカ、こういうところからの留学生を政策的に増やす必要があるのではないかと思います。

ちなみに、APUでございますが、当初から中国、韓国、台湾の留学生は戦略的に5割にしると。それ以外、現在80カ国から参っておりますけれども、多様な留学生を積極的に受け入れようということでございまして、韓国、上海、シンガポール、タイ等重点国にリクルートオフィス、職員を配置いたしまして、教員と職員がペアになりまして、対象国のトップクラスの高校を中心に回って、奨学金つきで学生を集めるということをやっております。

現在、8年でございますが、奨学金を集めた額は42億円近くに達しております。これは教員と職員がペアになりまして、日本のトップ企業、約300社を回りまして、これだけのお金を集めてきたわけでございます。御案内のとおり、立命館大学は早稲田、慶応のようなトップクラスの私立大学という認識はございませんので、10年以上前に立命館がこういうことを始めると言ったときに、企業からはほとんど相手にされなかった状態から、熱意でもってここまで持ってきたというふうに考えております。

その結果、就職でございますが、国内で就職希望をする学生の就職率は国内学生よりもやや高いと。2006年でございますと、161名が希望して、160名就職をしているということでございますが、この裏にも教員・職員の積極的な企業との連携強化、具体的にはアドバイ

ザリー・コミッティーというものを組織させていただいておりますけれども、日本のトップ企業の方の御支援をいただいております。ここまできたということでございます。

次に、私学の役割でございますが、御案内のとおり、現在9万人の留学生がおりますが、大学院が3万で、このうちの2万が国立におります。学部生、逆に6万のうち5万が私学ということになっておりますけれども、今後、30万人に引き上げる段階で、私学の大学院も充実をしてきておりますので、現状の1万人規模から4万人、あるいは場合によっては5万人規模に引き上げると、1対1ぐらいの配分ということも考えられようかと思えます。

次に、地域配置でございますが、現在、正規留学生9万のうちの4万人が東京におります。5割強が関東地域におりますけれども、この地域配分をやはりもう少し地域への、東京以外への流れを誘導するということが、地域の活性化、地方大学の活性化にもつながりますし、重要ではないかと思えます。

4番目でございますが、工学系の留学生が全体で、学部、大学院を合わせまして1万8,000人に過ぎないと。このことをどう考えるかという問題でありまして、日本が物づくり大国であり、環境関連技術に非常に蓄積があるということから考えますと、これを例えば5倍程度、10万人程度に引き上げるとすることも選択肢の一つの入ってくるのではないかと思います。

それで、具体的な政策ということになります。一つのアイデアといたしまして、現在日本には770の国公私立大学がございますけれども、国際化ということの数値目標を掲げながら、日本語教育の充実をし、国際的な通用性のある教育プログラムを開発し、英語で授業のできる教員を増やし、職員を訓練して、奨学金を自前で用意をし、就職を用意すると、ここまで一生懸命手を尽くしている大学は実はそれほど多くございません。15大学ないし20大学というところでございますが、留学生を受け入れるというのは、実に手のかかることございまして、これをやろうという意欲と意思と実績のある大学を選んでいただきまして、これを例えば重点大学というような形で、既存の学部研究科に受け入れていただくと。これも一つでございますが、しかし、教員は英語で講義をする負担感がこれは非常に強いものですから、特に大学院の学生ですと、論文指導に大変手間暇がかかります。そういう観点からまいりますと、既存の大学で教授会の抵抗をなだめて、すかして、増やしていくというのももちろん王道でございますが、早稲田の国際教養学部がやったごとく、あるいは立命館のアジア太平洋大学がやったごとく、最初からすべて国際でいくと。教員も英語ができる前提で採用するというような形で進めていく、そういう大学に、学部研究科の設置に対して、政府・企業の御協力をいただくというのも一つ重要な点ではないかなと思えます。

それから、2番の各種規制の緩和でございますが、ちょっとこれは私の不勉強もございまして、入管の方でいろいろと御努力をいただいているということございまして、あれでございますが、全体としてやはり就職とか、ビザの発給に関しまして、数が増えてきますと、不法就労とか問題のものも出てまいりますけれども、そこはケアを大学の方で責任

をもっていただきますので、バックアップをしていただければと思います。

あと、国際協力分野で、政府の方で横断的な組織を設けていただきたいとか、あるいは逆に大学の方で受け身の協力ではなくて、積極的に大学で連合をつくりましてバックアップをするというようなことをしたいと思っております。

それから、最後、6番になりますけれども、今回受け入れの話でございますが、日本人学生の派遣も大変重要な課題でございます。そのために大学も努力をいたしますけれども、是非政府としても送り出しに対して、いろいろな意味での御支援をお願いできればと思います。

以上でございます。

安西座長 ありがとうございます。

それでは、よろしいでしょうか。留学生お二方にお話をいただければと思います。

まず、ワン・サイナンさん、中国からいらしておられまして、慶応大学の大学院の理工学研究科の修士2年生でございます。現在、就職活動中だそうであります。どこかいいところがあったらよろしく願います。

それでは、ワンさんから願います。

ワン・サイナン氏 慶応大学理工学研究科修士2年のワン・サイナンと申します。よろしく願います。

私が日本を選んで留学しにきた理由は、やはり日本の先進の技術にあこがれまして、将来、一人前の技術者を目指して日本に留学してきました。日本に来まして最初に感じたのは、非常に日本人が温かく、いろいろな困難があるときは、いろいろな方に助けていただきまして、おかげさまで、2001年に来まして、今年で7年目になります。

生活上において、やはり様々な困難があったんですけれども、一番感じたのは、やはり中国と日本の収入の差が結構ありまして、私費で留学してきまして、費用の問題は結構難しかったので、特に私立大学の学費とかも結構高いもので、費用の点では結構苦労をしました。留学生の奨学金とかを今いただいていますので、それで安心して研究に励むことができ、とてもありがたいです。

もう一つ、ちょっと難しいと感じたのは、お部屋を、日本に来まして、最初に学校の寮に2年間泊まっていたんですけれども、やはり留学生の方がいっぱいいて、2年間という期限があって、どうしても自分で部屋を探さなきゃいけない状況になるんですけれども、言葉の問題は全く問題はないんですけれども、民間のアパートを探すと、何か外国人の方はちょっとみたいなところもあるし、あと1人で日本に留学していたので、保証人とかは余り日本に知り合いがいなくて、保証人さんとかもいなくて、そこでちょっと民間のアパートは借りるときは結構大変でした。

今は就職活動をしていまして、5月になるんですけれども、まだ全然目処が立っていない状態で、感じた問題というのは、まず情報が足りない点をすごく感じました。日本人の学生みたいに、自分のサークルとか、ネットワークを持っていることで、いろいろOBの

方とかを紹介というか、企業で就職活動を、ネットワークを使って就職活動をしているんですけども、留学生は余りネットワークがなくて、とても手に入れられる情報は限られているということで、結構苦労をしてきました。

現在、大学で就職担当教員がいるんですけども、やはり留学生と日本人の学生と一緒に担当されているんですけども、留学生の状況を見ますと、やはり前例が少ないということで、余りそういう経験がなくて、留学生のケースでどういうふうに解決するのは、なかなか先生でもよく分からないところも結構ありまして、できればこれから留学生専門の先生がサポートしていただくような形をつくっていただければ、すごく助かると思います。

あとは、企業で選考を受けて感じたのは、やはり今、留学生枠で取り入れる企業は結構少なく、日本人と全く同じ選考で進められる企業が今ほとんどで、そうしますと、留学生だけちょっと優しくしてよとか、そういうふうではなくて、やはり日本人の方は小学校から日本語の教育を受けてきて、留学生は長くて、私みたいに7年目になって日本語を勉強してきて、やはり入社試験とかのときは、日本人と同じになりますと、日本語のところでもどうしても負けてしまうということになりまして、あと一般常識とか、日本人にとっては一般常識かもしれないんですけども、やはり留学生はこれから日本で仕事をする上で必要になるかもしれないんですけども、現時点ではやはり日本人の学生の方とはちょっと差があるということで、企業側から留学生に対して適正な評価をしていただければすごく助かると思います。

あと最後なんですけれども、すごく個人的な感想なんですけれども、一般的ではなくて、さっき本間先生がおっしゃっていたように、工学系の留学生、特に大学院生は現状1.8万人弱しかなくて、それに裏づく原因があると思うんですね。やはり技術系に進むと、分野が狭められるんですけども、将来企業に入るためには、分野が、例えば私が化学系専攻で、どうしても化学系の企業に行っちゃうんですけども、現在日本の企業、留学生を取り入れるメリットというのは、やはり国際的な架け橋として活躍していただきたいと考えていらっしゃる企業は結構多いと思うんですけども、私みたいに科学技術を大学院まで勉強して、自分で日本の企業で技術職として働きたいという願いがあるんですけども、やはり日本人の方と外国人の方、同じような仕事をさせるときは、やはり日本人の専門の方をどうしても採っちゃうので、工学系の外国人の方の就職は結構今難しいのではないかなと思っています。

以上です。

安西座長 どうもありがとうございます。

それでは、もうお一方、マイ・ホアイ・ジャンさんはベトナムからの留学生で、立命館アジア太平洋大学のアジア太平洋学部の4年生ですね。それじゃお願いします。

マイ・ホアイ・ジャン氏 福田内閣総理大臣、そして皆様、こんにちは。

私は立命館アジア太平洋大学4年生のマイ・ホアイ・ジャンです。ベトナムのフエから

来ました。本日は、福田総理大臣、そして皆様の前でスピーチのチャンスをいただいて、とても光栄でございます。

まずは、私のA P Uに来たきっかけの話なんですけれども、私は小さいころから一つの夢があって、その夢はベトナムと日本の架け橋として働きたいという夢でした。だから、この夢をかなえるためには、もっとよく日本の社会、日本の文化について理解しないとダメだと思って、日本に留学するチャンスを探しました。そのとき、一人の日本人の友達を通して、立命館アジア太平洋大学のことについて知って、この大学は日本にある大学ですけれども、実際は国際的な大学で、授業は日本語でも英語でも受けられることができるから、私は高校時代は英語は専門だったので、英語も保ちつつ、国際的な環境の中で勉強して働きたいという気持ちもありましたから、ちょうどこの大学は自分の希望とぴったりだなと思って、頑張ってA P Uに入りました。

そして、やはり留学生としての経済的な心配もあるけれども、A P Uがちゃんといろいろな奨学金のチャンスもくださって、私は今A P Uの100%のスカラシッププラス日本政府からのスカラシップもいただいて勉強しているから、かなり経済的な心配も、応援もいただいているので、本当に集中して勉強することができています。だから、私はそんなに私を応援してくれるA P Uと日本の国にはとても感謝の気持ちを持っています。ありがとうございます。そして、私は実際にA P Uで4年間勉強していて、何回もこの大学で勉強することができてよかったと自分は思っています。

私がA P Uで一番勉強できたことは、本を読むだけで得られないことでした。それは国際的な経験と体験でした。A P Uは、皆さんご存じのとおりで、半分ぐらいは留学生で、80カ国ぐらいの人々がいます。だから、私は日本人の友達だけではなくて、様々な国の友達もできて、日本に住んでいますけれども、日本のことについてだけではなく、ほかの国についてももっと理解できて、ほかの国についての見方もどんどん変わってきます。だから、私、自分の勝手な思いだけでも、もしA P Uみたいな大学がもっと増えたら、それぞれの国の違いを乗り越えて、人間関係がもっとよくなって、将来平和なよい世界をみんなと一緒につくれると私は信じています。

ワンさんがさっきおっしゃったとおりで、留学生としての様々な難しい、困っているところもありますけれども、私達は、A P Uではとても大学はいいシステムをちゃんとつくってくれて、留学生のためのシステムはいろいろあって、例えば大学の資料は全部ちゃんと英語と日本語両方あって、そしてサポートセンターがあって、留学生の悩みとか、自分のこと、家に帰りたい、病気になった、アルバイトをしたい、全部の学生の悩みを本当に聞いていただいて、そして学生と一緒に協力して解決してくれますので、私達は在学するときは、とても安心して勉強することができました。

活動なども、サークルなどもみんなちゃんと日本人の友達、日本人のメンバーと留学生のメンバーがちゃんといますので、みんな交流しています。私もバトンサークルに参加しています。だから日本人の友達もたくさんできています。

そして、私はA P Uで勉強している間に、一番安心したことは、A P Uはただ留学生の勉強と生活を世話しているだけではなくて、留学生が卒業した後の進路相談と就職活動の応援もちゃんとしています。私は3年生のとき、今は4年生ですけれども、3年生のときは進学するか、就職活動をするか、とても悩んでいました。だから、私は、キャリアオフィス　キャリアオフィスは学生皆さんの就職活動と進路相談を担当しているオフィスですけれども、キャリアオフィスは他の様々な日本の会社と協力していて、インターンシップのプログラムをつくって、実際に私もこのインターンシップに参加して、福岡にある株式会社やずやにインターンシップをしに行きました。この2週間の実習をした後に、私は本当に日本での仕事の実感ができて、今だったら進学するより就職したいという気持ちが決心になって、就職活動を始めました。

就職活動中のときでも、私達は留学生だから、日本の就職活動のシステムについては分からないことがすごくたくさんありましたけれども、ここでもキャリアオフィスはちゃんとオンキャンパス・リクルーティングのプログラムをつくってくださって、実際に私達にいろいろな詳しい案内を優しく案内してくれて、そして個人の履歴書までチェックしてもらいます。だからとても助かりました。

そして、このオンキャンパス・リクルーティングのプログラムで、A P Uの特徴のため、様々な日本の会社、留学生を採用したい日本と海外の会社でも時々いらっやっていますけれども、よく訪問して、留学生を採用されています。だから、A P Uのオンキャンパス・リクルーティングは留学生と留学生が欲しい会社が出会えるところだと思っています。私も株式会社ユニクロとの出会いは、A P Uのオンキャンパス・リクルーティングでした。株式会社ユニクロはこれからもっとベトナムに力を入れたい、特に生産管理部はベトナムに移動したい。だからわざとA P Uに訪問し、ベトナム人を募集し、そして私に内定をくれました。このポイントで私は小さいころの夢がかないました。これから私は日本とベトナムの架け橋の仕事を始めると信じています。もし、慶応大学、ほかの大学もこのオンキャンパス・リクルーティングみたいなシステムがあれば、多分留学生はもっと安心して勉強できると信じています。

ことはちょうどベトナムと日本の外交関係樹立30周年記念ですから、今でもベトナムで様々な活動をしていますけれども、私もこの精神の中で、これからユニクロに行って働いて、ユニクロとベトナムのパートナーをつなぐ仕事を始め、日本とベトナムをもっと経済的に、文化的に、社会的につなげるために頑張りたいと思っています。

本日はまことにありがとうございます。

安西座長　どうもありがとうございました。

大学院生と学部生、お一方ずついらしていただきました。

それでは、先ほどの本間さんのことも含めて、また留学生への御質問等々、是非この機会ですので、いただければと思います。

篠原委員　A P U、実は私は出身が大分県なものですから、この設立のときを若干存じ

あげているんですけれども、平松守彦さんという前の知事が大変熱心に誘致をされまして、地元は実は最初のうちはかなり冷やかなところがございまして、何でそんなに無理して誘致する必要があるんだと。そういう空気でしたけれども、実際できまして、今、別府の町の方、観光協会や商工会議所の方々に話を聞くと、ものすごく喜んでいてですね。何で喜んでいてかというと、国際的なこういう大学ができたということもすばらしいことなんですけど、地域との交流ですね、地域が国際化していくと。その中で、学生さん達がアルバイトの形で地域に入って行き、温泉街の活性化にも随分役立っているんですね。こういう一体感が今地域全体に生まれて、別府の再生につながっているというようなことがございまして、だから、私は先ほど本間先生がおっしゃったように、大都市部の大学に留学生が集まりすぎず、地方にどうやって留学生を分散させていくかということを考えてときに、やはりそういう地域再生、地域おこしみたいなものとのリンケージが一つのヒントかなというの、APUを見ていて感じております。

安西座長 ありがとうございます。

田村委員 よろしいですか。

留学生30万人計画というのは、タイミングとしては非常にいいタイミングでお出しになられたと見ております。と申しますのは、日本の留学生政策というのは、基本的にいろいろあるけれども、結局アジアなんですね。そのことをちょうど今までの実績の中から確認されつつあると。ですから、ここでアジアに対してどういう留学生政策をとるかということ、ちょうど福田ドクトリンというのは実はアジアへ行くみんな知っているんですよ。ですから、ちょうどそういうふうになられたところで、アジアをしっかりと踏まえて留学生政策をおつくりになるという考え方をここでむしろお出しになった方がいいんじゃないかというふうには個人的に思っております。

例えば、アメリカの留学生といいますと、向こうから来るやつは非常におもしろいのがいまして、仏教の研究というのが多いんですね。これはつまり仏教関係の資料は日本が一番あるんです。インドにも中国にも今はないんですね。ですから研究者は日本を目指す。それでなぜ最近増えてきたかということ、心理学の研究の延長線上が仏教の研究なんですね。いろいろなアメリカの州から今日本に、仏教系の大学にいっぱい来ています。ですから、こういうのは日本の伝統文化を伝える意味で、西洋とのつながりの中で、新しい留学の一つの柱にお考えになる必要があると思うんですが。

科学技術ということではいいまして、率直に言って、アメリカやヨーロッパと日本を競争させたら、現状ではやはりアメリカやヨーロッパに負けちゃうわけですよ。やらなきゃいけないからやるけれども、そんなに考えなくていい、まあそこそこやると。重要なのはやはり基本的なアジアとの交流、これをどういうふうに立ち上げるか。これは私の考えでは、この機会にちょうどいいから、向こうから来るだけじゃなくて、その分こっちからも行くと。アジアに行くといいですね。この交流が留学計画の中で実現すると、日本の社会は変わるんじゃないかと思うんですね。というのは、今の日本の若者の最大の問題は閉塞

感なんですね。余り夢が持てない。野心がない。自分の力とか、志を活かして、将来野心的に生きるということを考えている青少年というのは、日本では2割ぐらいしかいないんですね。ところが、中国でもアメリカでも六、七割の青少年がそういう考えを持っている。そこそこ安全に安穩に生活できればいいというのが大体6割ぐらい、日本の青少年の反応なんですね。これは明らかにもう閉塞感なんですね。それを打ち破るには今の交流以外にないだろうと。

私は、大学生だけじゃなくて、いろいろなレベルでの交流をこの機会におやりになるということを計画していただきたいというふうに思っております。

小川委員 先ほど立命館の取り組みをお伺いして、やはりすごいなと思ったんですけども、3月まで勤めていた東大でも留学生の受け入れや東大の学生・院生の海外留学について真剣に取り組んでできています。実際この間の取り組みを見て何か一つをやればこう展開するという、何か特効薬があるわけではなくて、全体的な取り組みを地道にやっていくしかないなと感じています。さっき本間副総長もお話しされていたように、一つは日本の大学の情報発信を海外にきちっとやると。それためには海外にいろいろな出張機関とか、拠点をつくったり、あと日本語教育を専門にやる機関を充実させたり、入学試験を海外でできるようにするとかという、そういう地道なことを確実にやるというようなことと、また第二に受け入れた留学生の学習と生活の保障、第三に留学生の指導体制の充実、第四に卒業生の就職をどう責任をもってやるかという、こういう4つを最低でもバランスよくやるしかないんですね。

特にこの間、僕も多くの留学生を受け持って指導をしてきましたが、英語で授業をしる、ないしは学位を出させろという、そういう大学のいろいろなミッションもあるので、大多数の大学教員は一生懸命取り組んでいるんですが、現場の教員の一人として正直に言いますと、英語での授業は日本語で授業をするよりも2倍、3倍のエネルギーや準備時間を要すると言われますし、学位論文の指導を含めて、やはり日本人の学生・院生の2倍、3倍の時間とエネルギーを使うんですね。限られたスタッフの中でそれをやれと。やらざるを得ない、実際やっているんですが、正直言って限られた教員スタッフでは、そういうふうな充実した指導、英語の授業はやはり非常に厳しい。そういう点では、すべての大学にいろいろな財政的な支援をするというのは難しいかと思うんですけども、いろいろな努力をして成果を上げている、ないしは特徴的な分野に対しては、かなり思い切った重点的な投資をして、そこで各分野ごとに典型的な留学生の受け入れの充実する大学・学部や仕組みづくりをし、幾つか日本で拠点をつくる必要がやはりあるんじゃないか。そういう意味で、先ほど本間さんがおっしゃっていたように、立命館のように留学生受け入れという目的を持った大学を新たにつくることも必要ですけども、そういう既存の大学で各分野ごとに、特徴的なところに思い切った重点投資をして、さっきのような明確なミッションを持った大学ないしは学部をつくる政府の財政的な支援というのは、今どうしても不可欠なのかなというのは感じています。

安西座長 ありがとうございます。

よろしいでしょうか。できれば福田総理、町村官房長官にコメントいただければと思いますが。御質問でも。

福田内閣総理大臣 お話を伺って、ワンさんも、マイさんも、日本語がうまいね。本当に大したものだ。また考え方もしっかりされているし、立派ですよ。

ワンさんは何を勉強したんですか。

ワン・サイナン氏 化学です。

福田内閣総理大臣 いろいろと苦労をしてこられたようですよ。表情もしっかりされているところがまた感心する。そこがまたえらい。マイさんは。

マイ・ホアイ・ジャン氏 私は国際関係を勉強しています。

福田内閣総理大臣 APUがすばらしいのか、マイさんがすばらしいのかという感じだね。本間さんの肩書は副総長、新戦略国際担当ということだが、戦略的で先端的なことをいろいろ考えていらっしゃるんだというふうに思いますね。

実は私、APUを創設する準備をしていた友人の京都の先生からいろいろ話を聞いておりました。随分変わったことをするなど、こう思っておったけれども、しかし本当に先進的な取り組みでいいなというふうに随分前から思っていました。ひとつしっかりと留学生の面倒を見ていただいて、それが結局私は日本のためになるんだろうというように思っています。ですから「留学生30万人計画」というようなものも提唱している。ただ、このうち12万人はもう達成していますから、あと18万人なんですよ。30万人なんていうと大袈裟なように聞こえるけれども、あと18万人を何とかなるべく早くということで、その取り組みをしたい。これはやはり日本がこれから必要な分野だと思います。外交的にも必要だし、経済的にも必要だし、それに日本の社会のためにも必要だと、いろいろな意味で必要だと思いますので、今日の先生方に頑張ってくださいと思っていますところですよ。

安西座長 慶応大学も頑張っておりますので。慶応も外に出すのを、特に慶応の学生をアジアに出すというのを今急速に進めております。

総理には大変力強いコメントをいただきまして、こちら頑張ろうかと思いますが、大変日本にとって大きな重要な方向だと思います。

町村官房長官、お願いします。

町村官房長官 非常にお二人とも聡明で、「ベトナムと日本の架け橋になりたい」というような、かつての、新渡戸稲造さんが言われたような台詞をサラッとと言えるところが大変すばらしいなと思っておりました。そういう思いでこれからも頑張ってください。就職の問題、住宅の問題、奨学金の問題、いろいろ確かにありますよね。今幾つかのお話を聞いて、それぞれ対策をやはり1つ1つきちんと進めないと、留学生30万人計画といってもうまくいかないだろうから、やはりそれを実現するというのを前提にして、小川先生の「王道はない」とのお言葉どおり、きめ細やかな対応をしていただきたい。しっかりとやっていくことの必要性を本日のお三方の話を聞いて思いました。また、本間先生か

ら国家戦略としての留学生獲得というお話がありまして、改めて、なるほど、こんなにそれぞれの国がそういうことでやっているんだなということをお話していただき、まさに30万人の留学生受け入れ実現、これはもう福田総理の日本国政府の国家戦略として、厳しい財政下ではあっても、その方面のやはり予算を増やすところは増やしていくし、また企業の皆さんの御協力をいただくところはいただくなりして、是非実現をしていきたいものだなと思いました。大変貴重な話を聞かせていただき感謝をしております。どうもありがとうございました。

安西座長 ありがとうございます。

それでは、ここでプレスのカメラ撮りを行いたいと思います。

(プレス入室、退室)

安西座長 ありがとうございます。

また、環境教育、また留学生政策、大学の国際化、英語教育等々について討議してまいりましたけれども、第1セッションはここで終わらせていただければと思います。留学生政策などの大学の国際化、それから英語教育につきましては、夕食会を挟んで、19時30分から第2セッションにおいても引き続き討議を行わせていただきます。

また、中国、韓国、台湾、フランス、ドイツの英語教科書、それから日本の英語教科書を展示させていただいております。食事をおとりになられた後にでも是非御覧いただければと思います。

それでは第1セッションはこれで終了とさせていただきます。

本間副総長、またワンさん、マイさん、どうもありがとうございました。

- 了 -